



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 佐々木 光昭

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	2,500	△1.9	312	43.5	269	43.4	154	49.4
21年11月期第2四半期	2,549	—	217	—	187	—	103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	10.58	—
21年11月期第2四半期	7.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	14,743	6,834	46.2	466.61
21年11月期	14,897	6,783	45.3	463.10

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 6,806百万円 21年11月期 6,755百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年11月期	—	0.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,012	△1.2	536	19.2	444	17.7	246	36.7	16.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第2四半期 14,600,000株 21年11月期 14,600,000株

② 期末自己株式数 22年11月期第2四半期 12,834株 21年11月期 12,192株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第2四半期 14,587,519株 21年11月期第2四半期 14,588,379株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出産業を中心に景気の回復が見られたものの雇用情勢は変わらず低迷しており、厳しい状況が続きました。

この様な状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が前年同期比48百万円(1.9%)減の2,500百万円、営業利益は前年同期比94百万円(43.5%)増の312百万円、経常利益は前年同期比81百万円(43.4%)増の269百万円、四半期純利益は前年同期比51百万円(49.4%)増の154百万円となりました。

(各事業の営業成績)

物流事業の売上高は、主要顧客の荷動きの低迷から荷役料及び運送料収入の減少と貸倉庫料の値下げにより前年同期比80百万円減の2,276百万円、営業利益は前年同期比49百万円減の442百万円となりました。

不動産事業の売上高は前年同期比31百万円増の223百万円、営業利益は前年同期比139百万円増の98百万円となりました。

不動産事業の対前年同期比における営業利益の増益要因は、前期に子会社丸八クリエイト(株)が「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により所有しているたな卸資産の評価損132百万円が発生したのに対し、当期は該当事項がなかったためです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前期末比153百万円減少し14,743百万円となりました。負債は前期末比205百万円減少し7,908百万円、純資産は前期末比51百万円増加し6,834百万円となり、この結果自己資本比率は46.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は290百万円となり期首残高に比べ229百万円増加となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が265百万円、減価償却費は235百万円となりましたが、法人税等の支払い167百万円、役員退職慰労引当金36百万円減少、仕入債務26百万円減少、未払消費税等33百万円減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは248百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得82百万円、差入保証金の支払い50百万円等があったものの有形固定資産の売却247百万円により117百万円の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金305百万円増加し、長期借入金の返済339百万円、配当金の支払101百万円により135百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおりに推移しており、通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,830	60,954
受取手形及び営業未収入金	320,086	338,441
たな卸資産	—	1,488,254
繰延税金資産	29,934	68,506
その他	100,074	103,431
流動資産合計	740,925	2,059,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,436,620	5,567,433
機械装置及び運搬具（純額）	231,616	234,124
土地	6,572,536	5,363,803
その他（純額）	244,470	224,704
有形固定資産合計	12,485,244	11,390,065
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	28,756	31,753
無形固定資産合計	29,752	32,748
投資その他の資産		
投資有価証券	732,033	734,101
従業員に対する長期貸付金	12,162	12,800
差入保証金	475,155	425,090
会員権	23,703	27,703
繰延税金資産	178,063	142,547
その他	74,263	77,398
貸倒引当金	△7,600	△4,600
投資その他の資産合計	1,487,782	1,415,041
固定資産合計	14,002,778	12,837,855
資産合計	14,743,704	14,897,444

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	84,647	—
支払手形及び営業未払金	—	111,556
短期借入金	2,963,869	2,635,161
未払金	48,679	45,204
未払費用	114,298	122,678
未払法人税等	87,473	150,679
未払消費税等	21,212	54,906
前受金	202,489	214,974
その他	18,301	13,389
流動負債合計	3,540,970	3,348,552
固定負債		
長期借入金	3,127,703	3,490,873
退職給付引当金	210,600	208,374
役員退職慰労引当金	200,975	237,031
長期預り保証金	826,138	825,649
その他	2,610	3,915
固定負債合計	4,368,028	4,765,842
負債合計	7,908,998	8,114,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,218,408	2,166,133
自己株式	△2,747	△2,640
株主資本合計	6,790,196	6,738,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,323	17,570
評価・換算差額等合計	16,323	17,570
少数株主持分	28,185	27,449
純資産合計	6,834,705	6,783,049
負債純資産合計	14,743,704	14,897,444

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,549,001	2,500,032
売上原価	2,009,017	1,871,930
売上総利益	539,983	628,101
販売費及び一般管理費	322,031	315,406
営業利益	217,951	312,695
営業外収益		
受取利息	1,752	620
受取配当金	3,095	2,396
保険返戻金	21,370	—
補助金収入	—	1,000
負ののれん償却額	783	—
その他	3,329	933
営業外収益合計	30,330	4,949
営業外費用		
支払利息	57,591	48,580
その他	3,100	—
営業外費用合計	60,692	48,580
経常利益	187,590	269,064
特別利益		
有形固定資産売却益	—	3,798
貸倒引当金戻入額	162	—
特別利益合計	162	3,798
特別損失		
有形固定資産除却損	139	—
有形固定資産売却損	149	450
会員権評価損	—	4,000
貸倒引当金繰入額	—	3,000
特別損失合計	289	7,450
税金等調整前四半期純利益	187,462	265,412
法人税等	82,286	110,288
少数株主利益	1,842	735
四半期純利益	103,332	154,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,462	265,412
減価償却費	255,642	235,526
負ののれん償却額	△783	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	2,226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,504	△36,056
受取利息及び受取配当金	△4,847	△3,016
支払利息	57,591	48,580
保険返戻金	△21,370	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	149	△3,348
有形固定資産除却損	139	—
会員権評価損	—	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	28,493	18,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,104	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,793	△5,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,140	△26,909
未収消費税等の増減額 (△は増加)	26,220	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,317	△33,987
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,158	△17,098
小計	604,885	451,599
利息及び配当金の受取額	4,847	3,016
利息の支払額	△58,483	△48,735
法人税等の支払額	△61,224	△167,588
法人税等の還付額	53,455	9,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,479	248,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,167	△82,629
有形固定資産の売却による収入	20	247,950
無形固定資産の取得による支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	678	2,937
差入保証金の差入による支出	△236	△50,155
差入保証金の回収による収入	403	90
長期前払費用の取得による支出	△364	△804
その他の支出	△205	△10
その他の収入	27,760	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,111	117,377

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△902,382	305,207
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△338,295	△339,670
自己株式の取得による支出	△55	△107
配当金の支払額	△115,228	△101,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,961	△135,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,406	229,875
現金及び現金同等物の期首残高	76,317	60,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,724	290,830

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年5月31日）

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,356,739	192,261	2,549,001	—	2,549,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	2,356,739	192,261	2,549,001	—	2,549,001
営業費用	1,865,058	232,610	2,097,668	233,380	2,331,049
営業利益又は営業損失(△)	491,681	△40,348	451,332	(233,380)	217,951

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 不動産事業の営業費用には「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損132,637千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,276,605	223,427	2,500,032	—	2,500,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	2,276,605	223,427	2,500,032	—	2,500,032
営業費用	1,834,469	124,511	1,958,981	228,355	2,187,337
営業利益	442,135	98,916	541,051	(228,355)	312,695

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年5月31日）

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。